



作成日 2011/06/13
改訂日 2022/04/18

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 UBESTA 3024NEX
製品コード NL-H01-3024NEX
供給者の会社名称 UBE株式会社
住所 東京都港区芝浦1-2-1 シーバンス N館(ナイロンポリマー営業部) / 愛知県名古屋市中区東桜 1-1-10 アーバンネット名古屋ビル(コンポジット営業部)
担当部門 パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業部 ナイロンポリマー営業部 / コンポジット営業部
電話番号 03-5419-6173
FAX番号 03-5419-6243
電子メールアドレス msds_nylon@ube.com
推奨用途 樹脂・成型材料

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類
健康有害性 急性毒性(経口) 区分に該当しない
上記で記載がない危険有害性は、区分に該当しない(分類対象外)か分類できない。
GHSラベル要素 情報なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法番号	安衛法番号	
PA12	> 98%	$-\text{[NH(CH}_2\text{)}_{11}\text{CO]}$]_n-	(7)-360	公表	24937-16-4
その他	< 2%	非開示			

4. 応急措置

吸入した場合 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
気分が悪い時は、医師に連絡すること。
ペレットを吸入する可能性は少ないが、樹脂粉を吸入した場合は、ただちにうがい等の処置を行う。不快感があれば医師の診断を受ける。
溶融物から発生するガスを吸って、気分が悪くなった場合には、ただちに新鮮な空気の場所に移し、回復を待つ。回復しない時は、医師の診断を受ける。

皮膚に付着した場合 皮膚刺激又は発疹が生じた場合は、医師の診断、手当てを受けること。
気分が悪い時は、医師に連絡すること。
水と石鹸で洗うこと。
通常の場合(樹脂粉等)は、ただちに清浄な水で洗浄し、不快感があれば医師の診断を受ける。溶融物の場合は、ただちに清浄な水で十分に冷やす。
皮膚上の固まった樹脂を無理に剥がさない。火傷があれば医師の診断を受ける。

眼に入った場合 眼の刺激が持続する場合、医師の診断、手当てを受けること。
水で数分間注意深く洗うこと。
通常の場合(樹脂粉等)は、ただちに清浄な水で洗浄し、不快感があれば医師の診断を受ける。溶融物の場合は、ただちに清浄な水で15分以上冷やすと同時に洗浄し、コンタクトレンズをしていれば外し、医師の診

飲み込んだ場合	断を受ける。 口をすすぐこと。 気分が悪い時は、医師に連絡すること。 できるだけ直ちに吐き出させる。多量に飲み込んだり、不快感が残る様ならば、医師の診断を受ける。
---------	---

5. 火災時の措置

適切な消火剤	水、泡沫消火剤（エアフォーム）、粉末消火剤
使ってはならない消火剤	情報なし
火災時の特有の危険有害性	火災時には、有害なガス（CO ₂ 、CO及び微量のHCN、NH ₃ 等）が発生する恐れがある。
特有の消火方法	水をかけて消火するのが良い。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火作業時には、防火服や呼吸器具類を着用すること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	床にこぼした場合は、滑って転倒の恐れがあるので、全量集めて処分すること。
環境に対する注意事項	海洋生物、鳥類が摂取する事を防止する為、「樹脂ペレット漏出防止マニュアル」に従って取り扱い、少量でも環境に排出しない。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	ほうき等で、飛散したペレットを掃き集めて、汚染物は廃棄処理専用の容器などに入れ、適切に処分（焼却、廃棄等）すること。廃棄方法は、「13. 廃棄上の注意」に従って行う。）

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	樹脂の排出や搬送時には静電気が発生し易くなるので、必要に応じて静電気除去の対策（アース等）を実施する。 常温では引火、爆発の恐れはないが、（消防法、指定可燃物と同様に）近くで火気をみだりに使用しない。加工時には、加熱溶融によって発生するガスを吸入しない様にする。（発生するガスを排出する為、有効な局所排気装置を設置する。）
技術的対策	
安全取扱注意事項	
保管	直接、雨水等に接触しない様に配慮し、高温多湿を避け、屋内で保管する。熱・発火源から離れた場所で保管する。荷崩れが発生しない様に、適切な積み付け（望ましくは平積み）を行うこと。又、消防法、指定可燃物（指定量:3,000Kg以上）と同様な取扱い、表示を行う（市町村条例に従うこと）ことを推奨する。 雨水などに接触しない様、パレットなどを敷いて保管する。ペレットが漏洩しない様、ポリ袋やダンボール等の包装材料を用い、キズがつかない様に注意すること。
安全な保管条件	
安全な容器包装材料	

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策	成形作業等で加熱溶融する場合：発生するガスを排出する為、有効な局所排気装置を設置する。
保護具	高温下で取扱う場合は、排ガス等の吸入を防ぐ為、適切な呼吸保護具の着用が望ましい。 火傷防止、発疹抑制の為、保護手袋などの着用が望ましい。 火傷防止、発疹抑制の為、保護眼鏡などの着用が望ましい。 火傷防止、発疹抑制の為、保護衣などの着用が望ましい。
呼吸用保護具	
手の保護具	
眼、顔面の保護具	
皮膚及び身体の保護具	

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	固体
形状	固体（ペレット）

色	乳白色
臭い	微臭
融点／凝固点	180 ℃ (PA12)
沸点又は初留点及び沸点範囲	データなし
可燃性	国連勧告・4.1燃焼速度試験により「可燃性物質（自己反応性を除く）に該当しない」
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	データなし
引火点	データなし
自然発火点	330 ℃ (PA12)。国連勧告・4.2 自然発火性試験（自己発熱性試験を含む）により「自然発火性物質（自己発熱性物質）に該当しない」
分解温度	データなし
p H	データなし
動粘性率	データなし
溶解度	データなし
n-オクタノール／水分配係数	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	1.01-1.02 (PA12)
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	情報なし
化学的安定性	常温で安定である。
危険有害反応可能性	耐油性、耐アルカリ性に優れている。
避けるべき条件	情報なし
混触危険物質	情報なし
危険有害な分解生成物	熱分解により、有害なガス（CO ₂ 、CO及び微量のHCN、NH ₃ 等）が発生する恐れがある。

11. 有害性情報

急性毒性	データなし
皮膚腐食性／刺激性	データなし
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	データなし
呼吸器感作性	データなし
皮膚感作性	データなし
生殖細胞変異原性	データなし
発がん性	データなし
生殖毒性	データなし
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	データなし
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	データなし
誤えん有害性	データなし

12. 環境影響情報

水生環境有害性 短期（急性）	データなし
水生環境有害性 長期（慢性）	データなし
生態毒性	データなし
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

埋め立てる時は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃掃法)に従って、公認の産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合には、その団体に委託して処理をする。焼却する時は、管理された焼却施設を用いて、廃掃法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法の諸法令に沿って処理処分する。

1 4. 輸送上の注意

国際規制

海上規制情報	該当しない
Marine Pollutant	Not applicable
Liquid Substance	Not applicable
Transported in Bulk	
According to MARPOL	
73/78, Annex II, the IBC	
Code	

航空規制情報	該当しない
--------	-------

国内規制

陸上規制	該当しない
海上規制情報	該当しない
海洋汚染物質	非該当
MARPOL 73/78 附属書II 及びIBC コードによるばら積み輸送される液体物質	非該当
航空規制情報	該当しない

特別の安全対策

梱包袋が破れない様に、水濡れや乱暴な取り扱いを避ける。
破袋してペレットが飛散した時は、滑って転倒しない様に注意する。
また、荷崩れしない様に取り扱うこと。

1 5. 適用法令

労働安全衛生法	非該当
毒物及び劇物取締法	非該当
化学物質排出把握管理促進法 (非該当 P R T R 法)	
消防法	非危険物

1 6. その他の情報

連絡先

ナイロン・ファイン事業部 コンポジット営業部
住所 愛知県名古屋市東区東桜 1-1-10 アーバンネット名古屋ビル
電話番号 052-961-1373
FAX番号 052-961-1379

参考文献

情報なし

記載内容の取扱い

記載内容は現時点で入手できた資料や情報に基づいて作成しておりますが、記載データや評価に関しては、いかなる保証もなすものではありません。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものですので、特別な取扱いをする場合には新たに用途・用法に適した安全対策を実施の上、お取扱い願います。

変更点

「1. 化学品及び会社情報」に変更があります